令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果【暫定版（2024/3/1時点）】

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	事業費	交付金充当額（暫定）	成果目標	目標値	実績値	単位	事業効果 感染拡大防止	具体的な理由	事業効果 経済活性化	具体的な理由
1	避難所用感染症対応物品整備事業	避難所において新型コロナウイルスに対応した運営を行うため、消毒液等を整備する。	R5.2.9	R5.2.16	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	1,980	1,980	消毒液の整備数（１ℓ/本）	1000	1000	本	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設に向け、消耗品の備蓄ができた。		
2	ＩＣＴ支援員雇用事業	新型コロナウイルス感染症に対応した教育環境整備の一環として、各学校の通信環境や遠隔授業におけるトラブル等に対応できるよう、８名のICT支援員を配置する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	14,129	14,129								
3	市職員の新型コロナウイルス感染症PCR検査	職員の感染に伴い、一部の職員に対してPCR検査を実施する。	-	-											
4	オンライン会議等環境整備事業	会議等の非対面化により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、オンライン会議の円滑化に資する通信環境等を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	970	970	Wi-Fi設備台数	53	53	台	非常に効果的であった	Wi－Fi環境を増設したことによりWeb会議を行うことができる環境が充実し、対面での会議を減らすことに寄与した。	非常に効果的であった	庁内におけるオンライン会議の推進に寄与した。
5	テレワーク用タブレットパソコン整備事業	職員の新型コロナウイルス感染症感染リスクを低減させるため、テレワーク用タブレットパソコンを賃借する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,762	3,762	テレワーク用タブレットパソコン台数	50	50	台	非常に効果的であった	職員が在宅でも使用することができるテレワーク用パソコンを整備することにより、感染拡大防止に寄与した。	非常に効果的であった	庁内におけるテレワーク環境整備の推進に寄与した。
6	確定申告・住民税申告の感染対策事業	確定申告（R5年2月1日～R5年3月15日予定）来場者の混雑を回避するため申告受付を予約制とし、申告会場内の人数制限を図り密の発生を防ぐことで新型コロナウイルス感染症の感染対策を構築する。	R5.1.4	R5.3.15	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	5,761	5,761								
7	地域交流センター感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液等を整備する。	R4.4.20	R5.3.30	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	624	624	整備施設数	17	17	施設	効果的であった	各施設でクラスター発生等もなく、一定の感染拡大防止効果が認められた。		
8	生活困窮者支援生理用品配布事業	コロナ禍において、経済的困窮等を理由に生理用品の入手が困難な方を支援することを目的として、生理用品を無償で配布する。	R4.9.14	R4.10.27	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	725	725								
9	敬老祝写真贈呈事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった敬老福祉大会の代替事業として、節目年齢の対象者に対して敬老の日のお祝いとして記念写真を撮影し、台紙仕上げにして贈呈する。	R4.7.12	R5.3.15	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	7,065	7,065								
10	高齢者等買物困難者支援事業	感染症対策としてコロナ禍でも買物しやすい環境を整備し、高齢者等の買物困難者を支援することを目的に、市内で移動販売を実施する事業者に対し、燃料価格等が高騰する中にあっても事業を継続できるよう、経費の一部を補助する。	R4.4.1	R5.5.8	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,000	4,000	各販売場所の合計利用者数	40000	33000	人			非常に効果的であった	移動販売事業所の経費の一部を補助することで、移動販売の事業継続を支援し、買物が困難な高齢者等の支援につながった。
11	感染症対応物品備蓄事業	防護服や消毒液等の消耗品を備蓄し、感染状況に応じ、医療機関や福祉施設等に配付することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大のリスクを低減させる。	R4.6.9	R5.3.29	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	4,725	4,725	備蓄予定数（令和４年度分）に対する実際の確保数の割合	100	100	%	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症等対策において必要な衛生防護用品等が確保できたため	効果的であった	市内医療機関配布等に耐えうる量を事業者から購入したため
12	市独自ＰＣＲ検査事業	新型コロナウイルス感染者の早期発見による感染拡大防止及び経済活動再開の支援するため、市民及び市内在勤、在学の方を対象に、つくば市独自のＰＣＲ検査を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-２．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	27,244	18,933								
13	自宅療養者物資支援事業	自宅療養期間に生活物資が不足している新型コロナウイルス感染症陽性者及びその家族に対し、無償で食料や日用品等の生活物資を配布し、人流抑制をより確実なものとすることで、感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R4.6.1	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	11,205	11,205								
14	つくば市子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による経済への影響の長期化や物価高騰が家計を圧迫する中、国の給付金において、基準日以降の離婚により、対象となる児童を養育しているものの、当該給付金を受給できなかった者に対して、つくば市独自に同額の給付金を給付する。	R4.4.1	R4.4.28	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7,311	7,311	支給世帯	44	44	世帯			非常に効果的であった	物価高騰等による影響を受ける子育て世帯を支援することができた
								支給額	7300	7300	千円				
15	つくば市子育て支援短期養育に係るＰＣＲ検査事業	子育て支援短期養育事業を利用する際に、検査機関・医療機関で新型コロナウイルス感染症のＰＣＲ検査を実施することにより、事業を安心して利用することができ、かつ感染の早期発見により感染拡大を防ぐことで、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-２．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	34	34								
16	市内中小企業販路拡大補助金	新型コロナウイルス感染症による経済への影響の長期化や原油価格及び物価高騰の影響を強く受ける市内事業者の販路拡大による経営力強化と市内発注効果による経済循環のため、非対面型への転換などの感染症対策を含む販路拡大に取り組む事業者に対し補助金を交付する。	R4.4.1	R5.5.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	45,384	45,384	交付件数	140	104	件			非常に効果的であった	事業者の経営計画見直しの機会を提供するとともに、生産性向上、販路拡大、売上向上、感染拡大防止に資する新たな取組を支援することができた。
17	経営支援ワンストップ窓口事業	新型コロナウイルス感染症による影響を強く受ける市内事業者に対し、個々に適した経営支援と市内事業者のニーズの把握のため、国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティングを行う窓口を設置する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-４．事業者への支援	18,066	18,065								
18	タクシー買物代行補助金	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や燃料価格が高騰する中、収益悪化が著しいタクシー事業者の売上確保と買物不安を抱える市民の利便性向上を目的としたタクシー事業者への補助制度。タクシー事業者は市民から依頼された買物と自宅配送を行う。	R4.4.1	R5.5.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	311	311	交付件数	4	4	件	効果的であった	新型コロナウイルス罹患リスクが高く外出を控えている市民が生活必需品等を購入することに寄与できた。	非常に効果的であった	コロナ禍における急激な売上減少に見舞われたタクシー事業者に対して、市民の買物代行による需要を創出することで緊急的な支援を提供できた。
19	雇用促進支援事業	コロナ禍における原油価格及び物価等の高騰に直面する市内企業に交付金を交付し、事業継続を支援する。失業した市民や学生等を新規雇用する市内企業を交付対象とすることで、市民の雇用機会増大も図る。	R4.4.1	R5.5.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	50,450	50,450	新規雇用数	450	490	人			効果的であった	コロナ禍において新規雇用を躊躇する市内事業者を支援することで、雇い止め等によって失業した市民と新たな就労先のマッチングを促し、市民の雇用創出に寄与した。
20	市内観光における感染症対策事業	大型連休などにおける筑波山観光客の分散化を図るため、観光客が集中する登山道上にウェブカメラを設置し、混雑状況の把握周知を行うことで密の回避を促し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げるもの。 また、市内の観光案内施設へサーモグラフィーを設置し、来場者の発熱症状の有無を確認可能とすることで、感染拡大を防ぐもの。	R4.9.1	R5.2.9	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	4,411	4,411	ウェブカメラ設置	1	1	台	非常に効果的であった	観光客及び施設利用者が事前に混雑状況・自身の身体状況を把握することで個人でのリスクマネジメント意識が向上した。	効果的であった	情報発信を常時リアルタイムで行うことにより、筑波山及びその周辺への観光誘客を促した。
								サーモグラフィー設置	3	3	台				
21	学校における衛生医療用消耗品配布事業	消毒液を始めとした衛生医療用消耗品を購入し、市内小中学校（義務教育学校を含む）へ配布することで、学校における新型コロナウイルス感染症対策を推進する。	R4.10.5	R5.3.29	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	1,664	1,664	手指消毒用アルコール購入	2000	247	本	効果的であった	感染症対策を行うことで、学校内での感染拡大のリスクを下げることができた。		
22	児童生徒の体温・体調管理事業	児童生徒等の体温・体調管理とデータ集計ができるアプリケーションを利用し、体調の変化を把握することで、新型コロナウイルス感染症対策を講じる。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,023	3,023								

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果【暫定版（2024/3/1時点）】

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	事業費	交付金充当額（暫定）	成果目標	目標値	実績値	単位	事業効果 感染拡大防止	具体的な理由	事業効果 経済活性化	具体的な理由
23	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置事業	コロナ禍における相談要望の増加に対応するため、つくば市独自配置をそれぞれ増員することで、教育相談及び支援体制の充実を図る。	R4.4.6	R5.3.10	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	13,824	13,824								
24	学習者用パソコン及び電子黒板整備事業	GIGAスクール構想による児童生徒に対して1人に１台の学習者用パソコンの整備及び普通教室に各１台の電子黒板の整備を行い、通常時のＩＣＴ教育の充実化、新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等におけるオンライン授業環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	293,078	284,595	児童生徒へのパソコン配置率	100	100	%	非常に効果的であった	学年閉鎖や学級閉鎖時において、導入したパソコンや電子黒板を活用してオンライン学習等を効率的に行うことができた。		
								普通教室への電子黒板配置率	100	100	%				
25	家庭学習用ネットワーク環境整備支援事業	市内小中学校及び義務教育学校に在籍する児童・生徒のうち、経済的理由等により、その自宅に家庭学習を行うためのインターネット接続環境が整備されていない者に対し、モバイルＷｉ－Ｆｉルータ端末等の貸出しを実施し、児童・生徒の家庭学習環境の均衡を図ることで、新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等のオンライン学習を可能とする。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	768	768	要保護・準要保護の基準該当者でインターネット利用環境未整備者等への支援件数	54	54	件	非常に効果的であった	学年閉鎖や学級閉鎖時において、経済的な理由によりインターネット接続環境が無い児童生徒に対して導入したモバイルWi-Fiルータを活用してオンライン学習等を効率的に行うことができた。		
26	家庭学習支援ソフト整備事業	通常時のＩＣＴ教育の充実化及び新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等において、オンラインでの個別学習を行うための環境を整備する。	R4.9.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	16,455	16,455	児童生徒へのライセンス整備率	100	100	%	非常に効果的であった	学年閉鎖や学級閉鎖時において、導入した個別学習ソフトウエア活用して学習を効率的に行うことができた。		
27	オンラインコミュニケーションツール整備事業	非接触化により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、学校行事配信、全校集会の分散開催、保護者との面談等をオンラインで行う環境を整備する。	R4.7.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	970	970	ライセンス整備学校数	49	49	校	非常に効果的であった	学年閉鎖や学級閉鎖時において、導入したオンラインコミュニケーションツールを活用して学校行事配信や保護者との面談等を効率的に行うことができた。		
28	学習者用パソコン充電保管庫整備事業	GIGAスクール構想による児童生徒に対して1人に１台整備する学習者用パソコンを使用するために必要な充電保管庫を整備することで、通常時のＩＣＴ教育の充実化及び新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等におけるオンライン授業環境の整備を進める。	-	-											
29	電子図書館運営事業	電子図書館サービスを開始することにより、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（通称：読書バリアフリー法）の基本理念にあるアクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充や質の向上が図られる。 また、インターネットを利用してサービスが提供できるため、非来館型サービスが実現することになり、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減につながるため、コロナ禍における図書館サービスとして効果的である。	R4.8.12	R5.3.31	③-Ⅱ-１．安全・安心を確保した社会経済活動の再開	7,625	7,625								
30	空気呼吸器用面体整備事業	空気呼吸器用の面体が現場活動する隊員全員に配備されていないため、早期に配備して新型コロナウイルス感染症の感染対策充実を図る。	R4.10.12	R4.12.27	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	2,717	2,717								
31	議会ＩＣＴ推進事業	議会用タブレット及びオンライン議会システムを活用してオンライン議会の開催を可能にすることで、非対面化による新型コロナウイルス感染症のリスク低減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4,040	4,040								
32	ウクライナ避難民支援事業	ウクライナ避難民の市内受入れに伴い市営住宅の提供を行う際、生活支援の一環として、生活に必要な最低限の家具・家電等を設置する。また、入居直後の生活物資として、コロナ陽性者向け支援物資に準じた食品等の支援物資（1日3食×10日分）を提供することで、コロナ禍において物価高騰等に直面するウクライナ避難民を支援する。 避難民の日本語学習支援及び引きこもり防止を目的に、避難民が市内で日本語学習支援を受ける際等の移動支援として、関東鉄道バスの定期券または関鉄ふれ愛パス（６５歳以上の場合）の購入費用を支給する（最大3カ月分）。なお、関東鉄道バス運行地域以外に在住する場合は、「つくバス」回数券等の支給をもって代替措置とする。	R4.12.2	R5.3.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	47	47								
33	文書管理システム改修事業	現在、市長部局にのみ導入されている電子起案の公印照合機能及び電子公印（印影印刷）機能について、実施機関（公平委員会、水道企業、下水道企業、教育委員会、議会、監査委員、農業委員会）にも機能を付与することで、行政事務のデジタル化を推進し、対面手続きの減少、ひいては新型コロナウイルス感染拡大防止につなげる。	R4.11.10	R5.2.28	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	440	440								
34	郵便発送業務における感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、増大している郵便発送業務に対し、郵便料金計器を導入することで、郵便発送をスマートに行うことができ、行政事務のデジタル化を推進するとともに、郵便物に触れる職員等を減らすことで、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努める。	R4.12.21	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	4,565	4,565	翌日発送郵便物の削減数	400	700	通	非常に効果的であった	郵便物の発送作業が簡易になり、滞留発送郵便物が減った。	非常に効果的であった	発送郵便物の到着が早くなった。
								当日発送率	40	70	%				
								当日発送率	400	700	通				
35	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている雇用情勢への対策として、任期付職員を採用し、同じく感染症の影響で増大した市業務への人的拡充を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	5,917	5,917								
36	感染症対策推進事業	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する感染症対策室に勤務する職員の時間外勤務手当分の人件費	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	1,072	1,072								
37	オンライン会議等用タブレット整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて急増したweb会議やwebセミナーに対し、タブレット端末及びモバイルルータを導入することで出先機関等の職員でも対応できるよう支援し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R4.10.1	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	698	698	タブレット整備数	5	5	台	非常に効果的であった	タブレット端末を導入したことによりWeb会議を円滑に行う環境が充実し、対面での会議を減らすことに寄与した。	非常に効果的であった	庁内におけるオンライン会議の推進に寄与した。
								モバイルルータ整備数	3	3	台				

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果【暫定版（2024/3/1時点）】

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	事業費	交付金充当額（暫定）	成果目標	目標値	実績値	単位	事業効果 感染拡大防止	具体的な理由	事業効果 経済活性化	具体的な理由
38	Ｗｅｂ口座振替導入事業	金融機関等窓口提出のみで受け付けている公金の口座振替について、非対面・非接触によるオンラインでの申し込みを導入することで新型コロナウイルスの感染拡大防止に資するとともに、手続きのスマート化を図る。	R4.12.15	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	11,770	11,770								
39	証明書コンビニ交付サービス手数料減額事業	コンビニ交付サービスの交付手数料を現在の１通150円または350円のところを１通10円とすることにより、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの普及促進及びコロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減につなげる。	R4.11.1	R5.3.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,986	6,986	コンビニ交付の発行件数令和３年度比増加件数	57580	30749	件	非常に効果的であった	来庁が不要となり、職員と市民の市役所窓口で接触する機会が減少したため。	効果的であった	証明書の交付手数料として支払っていたお金を、食料品等に回せるようになったため。
40	物価高騰による医療機関等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び、食材費や光熱費等の物価高騰で大きな影響を受けている、特に有床医療機関（公立病院を含まない）に対し、交付金を支給することで、経済的な支援をし地域医療基盤の安定化を図る。	R4.11.22	R5.3.13	④-1．原油価格高騰対策	17,300	17,300	対象医療機関への支給率	100	100	%	効果的であった	有床医療機関の新型コロナウイルス感染対策継続を支援できたため	効果的であった	各医療機関が物価高騰分相殺のために支出を抑えることを防ぐ一助となったと考えられるため
41	市独自PCR事業（継続分）	市独自PCRは無症状の感染不安（濃厚接触者を除く）や社会活動を目的とした市民からのニーズは高い状況である。また、茨城県及びつくば市の新型コロナウイルス感染者が、今後再拡大した時にも対応できるよう、引き続き市独自PCR検査を実施し、感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-２．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	9,333	9,333								
42	保育施設等給食費物価高騰対策支援事業	コロナ禍において高騰する食材費の増額分の負担を保護者に求めることなく、質の高い保育所等の給食を継続して提供する。 公立保育所の賄材料費（教職員分を除く）を計上するとともに、民間保育施設への支援として交付金事業を行う。	R4.10.1	R5.3.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	64,763	61,451	交付金による支援件数	126	99	%			効果的であった	保護者からの給食費について負担増することなく、給食の質を維持できた。
43	運送事業者等原油価格高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者、貸切バス事業者、福祉タクシー事業者及び自動車運転代行業者に対し、事業継続を支援し、産業の中軸である物流及び市民の移動手段を維持するため支援金を交付する。	R4.10.11	R5.5.31	④-1．原油価格高騰対策	13,480	13,480								
44	肥料費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢等の影響により、農産物の生産に必要不可欠な農業資材である肥料の価格が高騰し、経営が圧迫されている農業者に対して交付金を交付することで、営農継続を支援する。	R4.10.7	R5.2.27	④-1．原油価格高騰対策	37,635	37,635	交付数	240	211	経営体			効果的であった	価格転嫁が難しい農産物について、肥料費の高騰分を支援することで、経営を安定させ、農業者の離農を防ぐことができた。
45	飼料費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢等の影響により、農産物の生産に必要不可欠な農業資材である飼料の価格が高騰し、経営が圧迫されている畜産業者に対して交付金を交付することで、畜産業の継続を支援する。	R4.10.7	R5.1.24	④-1．原油価格高騰対策	12,340	12,340	交付数	15	17	経営体			効果的であった	価格転嫁が難しい畜産物について、飼料費の高騰分を支援することで、経営を安定させ、農業者の離農を防ぐことができた。
46	公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者（鉄道事業者、路線バス運行事業者、タクシー事業者）に対し、燃料費高騰分に関する経済的な支援をすることで、地域の生活路線を継続して運行できるよう支援する。	R4.10.12	R5.1.24	④-1．原油価格高騰対策	24,327	24,327	交付件数	23	20	件			効果的であった	交通事業者は認可による運賃上限が定まっており、高騰した燃料費や感染対策に要するの経費を運賃に転嫁することが困難であるため、交付金による経営支援は高い効果と需要がある。
47	Ｗｅｂ口座振替導入事業 （上下水道料金）	新型コロナウイルスの感染防止のため、窓口での対面接触を避ける観点から、口座振替登録の申込みをＷｅｂ上から可能とすることで、来庁の必要性を減らし、外出や接触の機会低減とともに市民の利便性向上を図り、併せて窓口事務の業務効率改善を図るもの。	R5.3.17	R5.3.17	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	1,870	1,870								
48	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍において高騰する食材費の増額分の負担を保護者等（教職員除く）に求めることなく、質の高い学校給食を継続して提供する。	R4.4.25	R5.3.31	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	115,471	80,547	保護者への負担増	0	0	円	効果的でなかった	物価高騰に対する支援であったため。	効果的であった	食材費が高騰していたが、給食費を値上げせず、子育て世帯の負担軽減につながった。
49	修学旅行における企画費用等負担軽減事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、修学旅行が延期または中止となった際に生じたキャンセル料等について、市が負担することで、保護者等の経済的な負担軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	320	320								
50	令和5年つくば市二十歳の集いにおける感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、二十歳の集いの分散開催（２回）に伴う委託料等の増額分	R4.11.30	R5.2.28	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	116	116								
51	感染症対策救急用消耗品購入事業	感染防止衣及びマスク等の救急用消耗品を購入し、救急、救助現場における新型コロナウイルス感染症への対策を図る。	R5.2.9	R5.3.24	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	1,870	1,870	感染防止衣（上下）の整備数	750	750	着	非常に効果的であった	感染防止衣の充実によりコロナウイルス感染症傷病者に対する活動が十分に発揮でき隊員の感染防止が図れた。		救急現場対応のため経済活性化はなし
52	つくば市障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付交付事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対して、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用して、負担を軽減する支援を実施する。	R5.1.16	R5.4.14	④-1．原油価格高騰対策	42,350	42,350	対象施設への交付率	100	100	%			効果的であった	燃料費等の高騰により経営が困難になりつつあった事業所の一助となった。
53	介護保険サービス事業所等物価高騰等対策支援給付事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所等に対して、負担を軽減する支援を実施する。	R5.1.16	R5.3.24	④-1．原油価格高騰対策	58,750	58,750	対象施設への交付率	100	99.6	%			非常に効果的であった	物価高騰の深刻な影響を受ける対象事業所に対して支援を行うことができたため。
54	保育施設等光熱費物価高騰対策支援事業	コロナ禍における電力・ガス代等の価格高騰対策への支援を行い、保育所等の保育環境の維持に寄与する。 ※民間保育施設への支援として交付金事業を行う。	R5.1.13	R5.3.31	④-1．原油価格高騰対策	26,771	25,143	交付金による支援件数	126	110	件			効果的であった	延長保育や一時預かり等の他事業を制限することなく、保育環境を維持できた
55	児童クラブ光熱費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている民営児童クラブに対し、光熱費高騰分の補助をすることで、経済的な支援をする。	R5.2.10	R5.3.30	④-1．原油価格高騰対策	5,656	5,656	交付件数	47	64	件	非常に効果的であった	事業者の負担軽減を図り、安定的な施設運営の継続を確保するとともに、利用者に対する負担の転嫁の抑止することができたため。		
56	農林水産業における物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、農業水利施設の電気料金高騰の影響を受けている土地改良区に対し、高騰分に対する補助を行うことで経済的な支援をする。	R4.12.27	R5.3.16	④-1．原油価格高騰対策	130,063	118,869	交付件数	11	11	土地改良区	効果的であった	賦課金の値上げ抑制に資することができ、営農継続への負担軽減に繋がった。		
57	つくば市無床診療所、歯科診療所及び薬局における物価高騰対策支援金交付事業	市内に開設し厚生労働大臣が指定する保険医療機関（無床診療所、歯科診療所）及び保険薬局に対して、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響による経済的負担を軽減する支援を行い、医療提供体制を維持していく。	R5.1.1	R5.4.3	④-1．原油価格高騰対策	42,300	42,300	無床診療所、歯科診療所及び薬局に対する支援件数	443	423	件	効果的であった	感染拡大の長期化の中、診療時間等の短縮等措置することなく医療基盤の安定を図れた。	効果的であった	医療機関・歯科・薬局等の継続的・安定的な事業を支援できた。
58	水道施設電力価格高騰対策事業	コロナ禍における　エネルギー価格の高騰により各・浄配水施設の電力料が増加し、水道事業の経営に大きな負担となっていることから増加分について支援する。ひいては、水道料金への転嫁による生活者の負担増を未然に防ぐことにもつながる。	R5.3.31	R5.3.31	④-1．原油価格高騰対策	63,366	63,366								

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果【暫定版（2024/3/1時点）】

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	事業費	交付金充当額（暫定）	成果目標	目標値	実績値	単位	事業効果 感染拡大防止	具体的な理由	事業効果 経済活性化	具体的な理由
59	下水道施設電力価格高騰対策事業	コロナ禍における エネルギー価格の高騰により中継ポンプ場の電気代が増加し、下水道事業の経営に大きな負担となっていることから増加分について支援する。ひいては、下水道料金への転嫁による生活者の負担増を未然に防ぐことにもつながる。	R5.3.31	R5.3.31	④-1．原油価格高騰対策	54,824	54,824								
60	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける妊婦及び子育て世代に対し、安心して出産、子育てができるよう伴走型の相談事業及び交付金事業を実施する。	R5.2.1	R6.2.29	④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援										
61	デジタル田園都市国家構想推進交付金	つくば市独自のポータルアプリの機能を拡充し、オンライン上での情報収集や行政手続き等を充実させることで、住民の利便性向上や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	37,180	18,590								
62	疾病予防対策事業費等補助金（特定感染症検査等事業）	新型コロナウイルス感染症が拡大する中にあっても、風しん抗体保有率の低い年代の風しん抗体保有率を高め、風しんの発病及びその重症化の防止、並びに蔓延を予防するとともに、集団免疫の獲得に努める。また、先天性風しん症候群の発症を予防する。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-２．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	8,369	4,185								
63	子ども・子育て支援交付金（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける様々な子育て支援事業ついて、かかり増し経費・備品購入費等の支援を行う。	R4.7.1	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	78,078	26,026								
64	保育対策事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援するとともに、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うことにより、施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	45,945	22,992								
65	保育対策総合支援事業費補助金（保育所等における感染症対策のための改修整備等事業）	施設等における感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等に対する支援を行うことにより、施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	21,247	7,523								
66	学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための物品を購入して、教育環境の充実を図り、学校教育活動の円滑な運営を支援するため。	R4.7.22	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	58,694	29,348	Co2モニタ	76	17	台	非常に効果的であった	児童生徒の安全安心な学習環境の確保及び教育活動を継続することができた。		
								消毒液オートディスペンサー	54	24	台				
								電子黒板	46	127	台				
67	教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の感染症対策支援）	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子ども用マスク、消毒液等）の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費への対応に活用する。	R4.7.1	R5.3.31	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底	3,040	1,521	保健衛生用品（子ども用マスク、消毒液等）の購入の総事業費活用率	100	100	%	非常に効果的であった	本交付金事業により衛生消耗品等を購入できたことで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。		
68	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	【生活困窮者自立支援の機能強化事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により、増大かつ多様化する生活困窮者の相談に適切に対応するため、自立相談支援機関の支援相談員を増員して支援体制の機能強化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	5,150	1,288								
69	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	【新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業】 新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止 対策事業の実施において、必要となる相談員を増員して支援体制の充実を図る。	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援	515	129								